Ⅰ．調査結果の概要

(1) 調査目的

原子力や放射線の災害については自然災害と異なり、五感で感じることが困難であったり、使用する用語が専門的であったりと非常にわかりにくい。そのため、原子力災害に対し、県民の安全と安心を確保していくためには、行政としての対策強化・体制整備と併せて、県民とリスクコミュニケーションを図っていくことが重要である。より効果的なリスクコミュニケーションのあり方を探るため、若狭地方に立地する原子力発電所から 30km 圏内にある長浜市、高島市の県民を対象に今回の調査を実施した。

(2) 調査期間

平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 11 月 18 日

(3) 調査設計

調査地域	滋賀県長浜市・高島市　UPZ※圏内
調査対象	UPZ※圏内に住む満 20 歳以上の男女
標本数	3,000 人
抽出台帳	選挙人名簿
抽出方法	無作為抽出法（サンプリング数の隔たりを防ぐため、50 歳未満と 50 歳以上で傾斜配分を行った。）
調査票	日本語調査票

※UPZ:緊急防護措置を準備する区域　(Urgent Protective action Planning Zone)

(4) 調査方法

郵送法、無記名方式

(5) 調査項目

1. 放射線や原子力災害に対する知識・関心
2. 情報の取得方法と信頼性
3. 平常時、緊急時において知りたい情報
4. 原子力災害の発生によって気になること
5. 情報共有の仕組みや活動に対する興味・関心
6. 滋賀県の原子力防災（パンフレット）の講評

(6) 回答者の属性

	回答者数	1,937 人	回収率	64.6%
性別	男性	46.6%	女性	53.4%
年代別	20 歳代	14.5%	50 歳代	12.1%
	30 歳代	16.9%	60 歳代	16.0%
	40 歳代	19.8%	70 歳以上	20.7%
住居別	長浜市	48.2%	高島市	51.8%
職業別	農林漁業職	3.3%	生産・輸送・建設・労務職	14.7%
	専門・技術職	12.6%	家事専業	16.0%
	販売・サービス・保安職	12.5%	学生	5.0%
	事務職	9.9%	その他・無職	26.1%
子ども(18 歳以下)の有無別	いる	28.5%	いない	71.5%

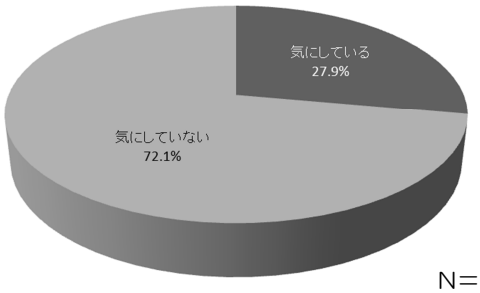
1. 放射線や原子力災害に対する知識・関心

1.1 放射線や原子力災害に対する関心

問 1-1（あなたは、日常において、市内の放射線量を気にしていますか。）については、「気にしていない」が 72.1%となった。

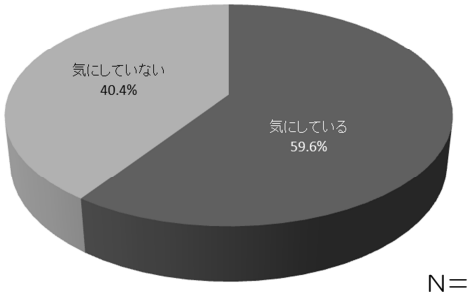
問 1-2（あなたは、日常において、原子力災害の発生を気にしていますか。）については、「気にしている」が、59.6%となった。

問 1-1 あなたは、日常において、市内の放射線量を気にしていますか。



N＝1937

問 1-2 あなたは、日常において、原子力災害の発生を気にしていますか。

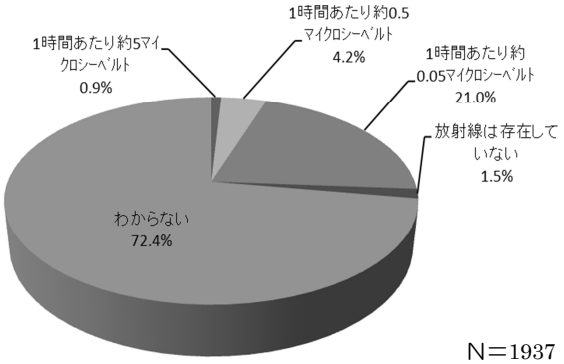


N＝1937

1.2 身の回りの放射線量

問 1-6（あなたの身の回りの放射線量を知っていますか。）については、「わからない」が 72.4%で最も高く、次いで正解である「1 時間あたり 0.05 マイクロシーベルト」が 21.0%となった。

問 1-6 あなたの身の回りの放射線量を知っていますか。

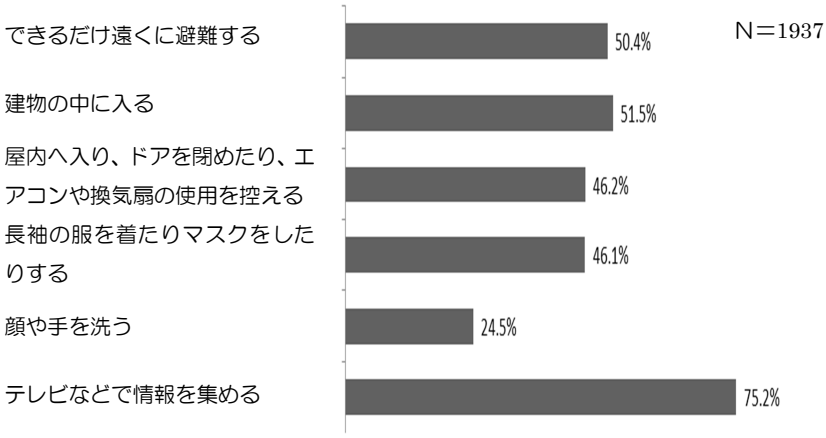


N＝1937

1.3 原子力災害時の行動

問 1-9（万一原子力災害が起こったとしたら、どのような行動を取りますか。）については、「テレビなどで情報を集める」が 75.2%で最も高く、次いで、「建物の中に入る」が 51.5%「できるだけ遠くに避難する」が 50.4%となった。

問 1-9 万一原子力災害が起こったとしたら、どのような行動を取りますか。



N＝1937

＜考察＞

- 原子力災害の発生は気にしているが、市内の放射線量については気にしていないとの回答が多いことから、モニタリング情報などを適切に伝えていく必要があると考えられる。
- 避難や屋内退避といった防護対策と併せて、「顔や手を洗う」、「屋内へ入り、ドアを閉めたり、エアコンや換気扇の使用を控える」「長袖の服を着たりマスクをしたりする」など、屋内退避や避難時の注意点についても知らせていくことが必要と思われる。

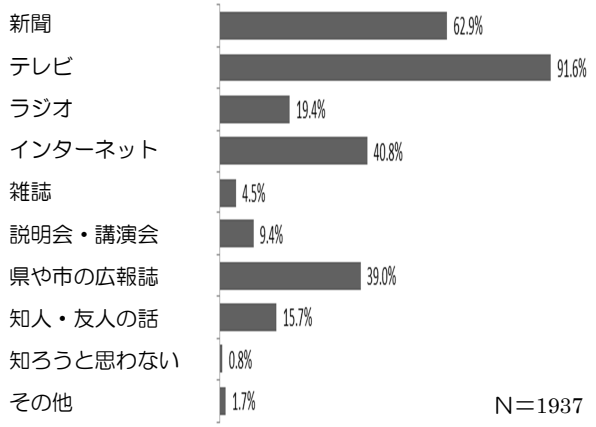
2. 情報の取得方法と信頼性

2.1 情報の取得方法

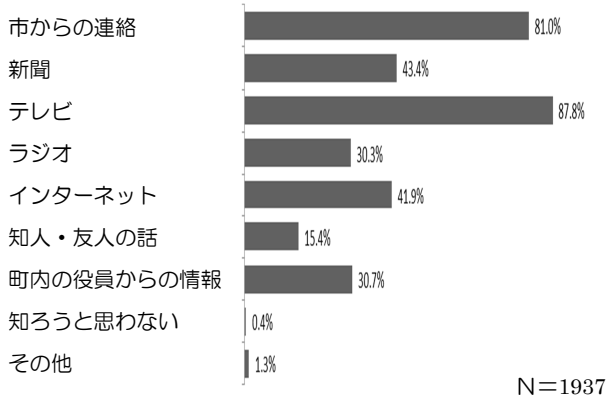
問 2-1（日常において、防災に関する情報をどのような方法で知ろうとしていますか。）については、「テレビ」が 91.6%で最も高く、次いで「新聞」が 62.9%、「インターネット」が 40.8%、「県や市の広報誌」が 39.0%と続いている。

問 2-2（万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報をどのように知ろうと思いますか。）については、「テレビ」が 87.8 %で最も高く、次いで「市からの連絡」が 81.0%、「新聞」が 43.4%、「インターネット」が 41.9%と続いている。

問 2-1 日常において、防災に関する情報をどのような方法で知ろうとしていますか。（複数回答）



問 2-2 万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報をどのように知ろうと思いますか。（複数回答）

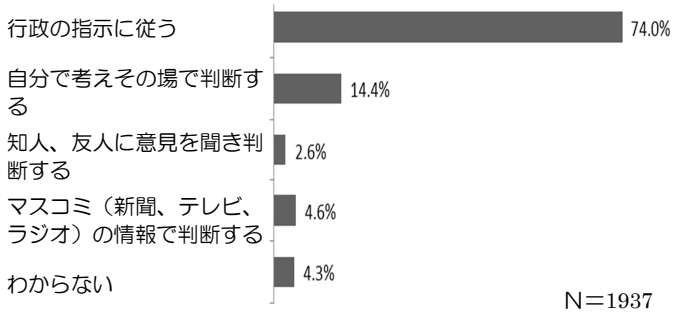


2.2 情報の取得先

① 問 2-3（万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報について、どこからの情報を頼りにしますか。）については、「市」が 74.0 %で最も高く、次いで「マスコミ（新聞・テレビ・ラジオ）」が 67.7%、「県」が 54.5%、となった。

② 問 2-4（万一原子力災害が発生し、国や県、市（行政）から屋内退避などの指示が出たとき、どのように行動しますか。）については、「行政の指示に従う」が 74.0 %で最も高くなった。

問 2-4万一原子力災害が発生し、国や県、市（行政）から屋内退避などの指示が出たとき、どのように行動しますか。



＜考察＞

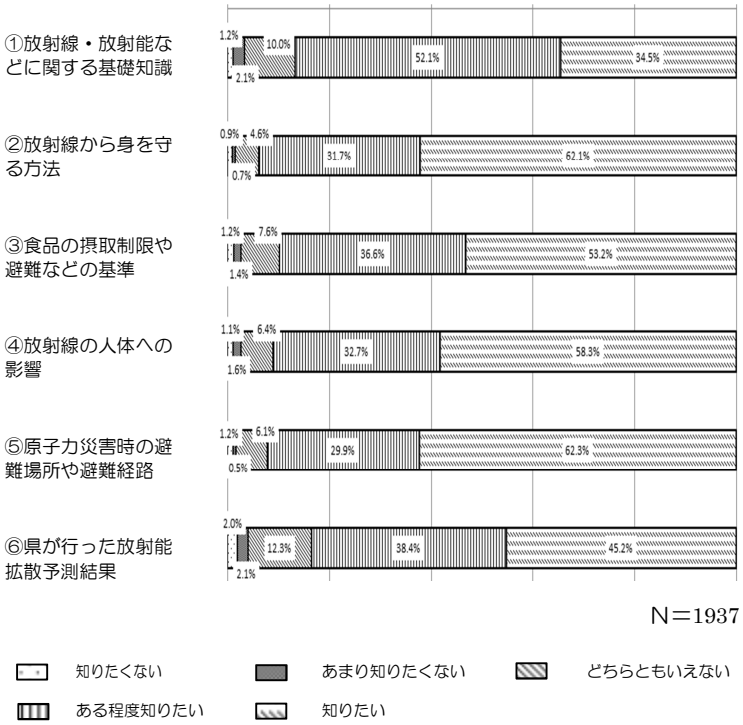
- 平常時においては、広報誌も情報ツールとして一定の効果を発揮していると考えられる。
- 緊急時においては、「市」および「県」に信頼を寄せいている人が多いことから、多くの人がマスコミによる情報と併せて、「市」および「県」からの情報も積極的に取得しようと考えている。
- 緊急時においては、「市」・「県」と「自治会・町内会」との連携も効果があると思われる。

3. 平常時、緊急時において知りたい情報

3.1 平常時、緊急時において知りたい情報

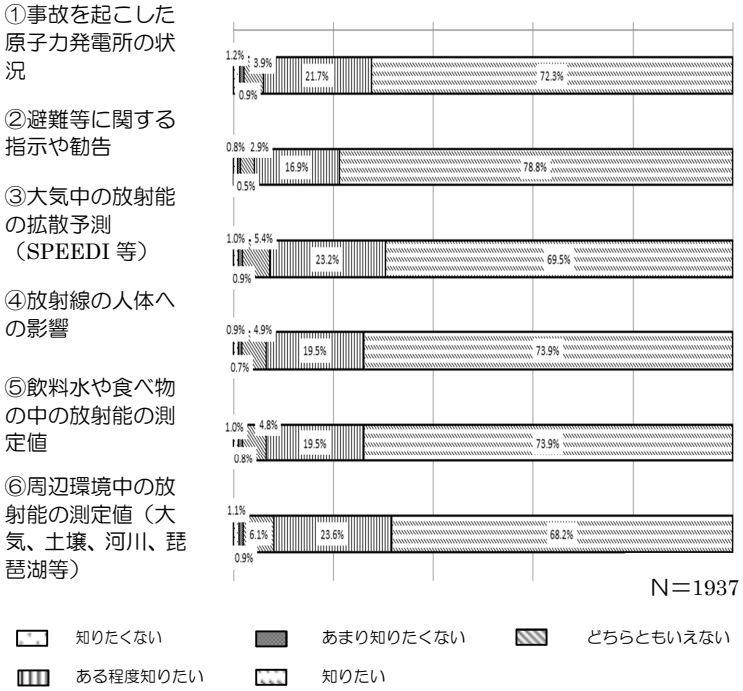
問 3-2（あなたは、日常において、原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思っていますか。）については、各項目とも「知りたい」と「ある程度知りたい」の合計は８割を超えている。また、「知りたい」の回答割合を見ると⑤「原子力災害時の避難場所や避難経路」が 62.3%で最も高く、次いで②「放射線から身を守る方法」が 62.1%となった。

問 3-2 あなたは、日常において、原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思っていますか。



問 3-3（万一原子力災害が起こったとしたら、あなたは原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思いますか。）については、「ある程度知りたい」と「知りたい」の合計が各項目とも約９割を占めている。

問 3-3 万一原子力災害が起こったとしたら、あなたは原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思いますか。



＜考察＞

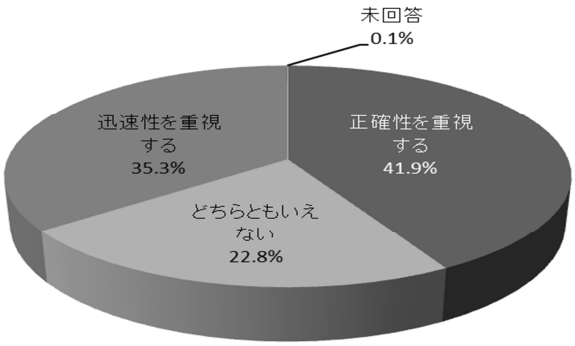
- 平常時においては、「原子力災害時の避難場所や避難経路」、「放射線から身を守る方法」といった放射線の防護対策への関心が「放射線・放射能などの基礎知識」よりも、高いと推察される。
- 緊急時においては、多くの情報を得たいと思っている人が多いと考えられる。

3.2 情報の正確性と迅速性

問 3-4（万一原子力災害が発生し、行政が情報を発信する場合、あなたは、「正確性」と「迅速性」のどちらを優先して情報を発信すべきと考えますか。）については、「正確性を重視する」が「迅速性を重視する」を上回っていた。

属性別に見ると、40 歳代と子どものいる家庭は「迅速性を重視する」が「正確性を重視する」を上回っていた。また、女性の方が男性より「正確性を重視する」回答割合が多かった。

問３-４万一原子力災害が発生し、行政が情報を発信する場合、あなたは、「正確性」と「迅速性」のどちらを優先して情報を発信すべきと考えますか。



N＝1937

＜考察＞

・情報の正確性と迅速性のどちらを優先して情報を発信すべきと考えるかの理由をみると以下のような記述がみられた。このことから、種類によって発信の仕方（質、タイミング）を検討する必要性があると思われる。また、迅速性を重視し情報を発信する場合、訂正情報や追加情報が発信される可能性などをあわせて知らせることが有効であると思われる。

【正確性を選んだ理由】
- 誤った情報よりも正確な情報を受け取りたい
- 間違いのない情報がほしいので

【どちらともいえないを選んだ理由】
- 初期段階では少し不正確でも迅速に避難すべきで、それからは正確な情報で行動すべき
- 発生状況により優先度合いが異なってくるように思えるから

【迅速性を選んだ理由】
- とりあえず予測されていることを含めて早い対応がほしい
- 緊急に避難すべき事があれば手遅れになりたくない。たとえ誤りでも手遅れより良い。その場合は必ず前置き（確認できていない状況など）がほしい。

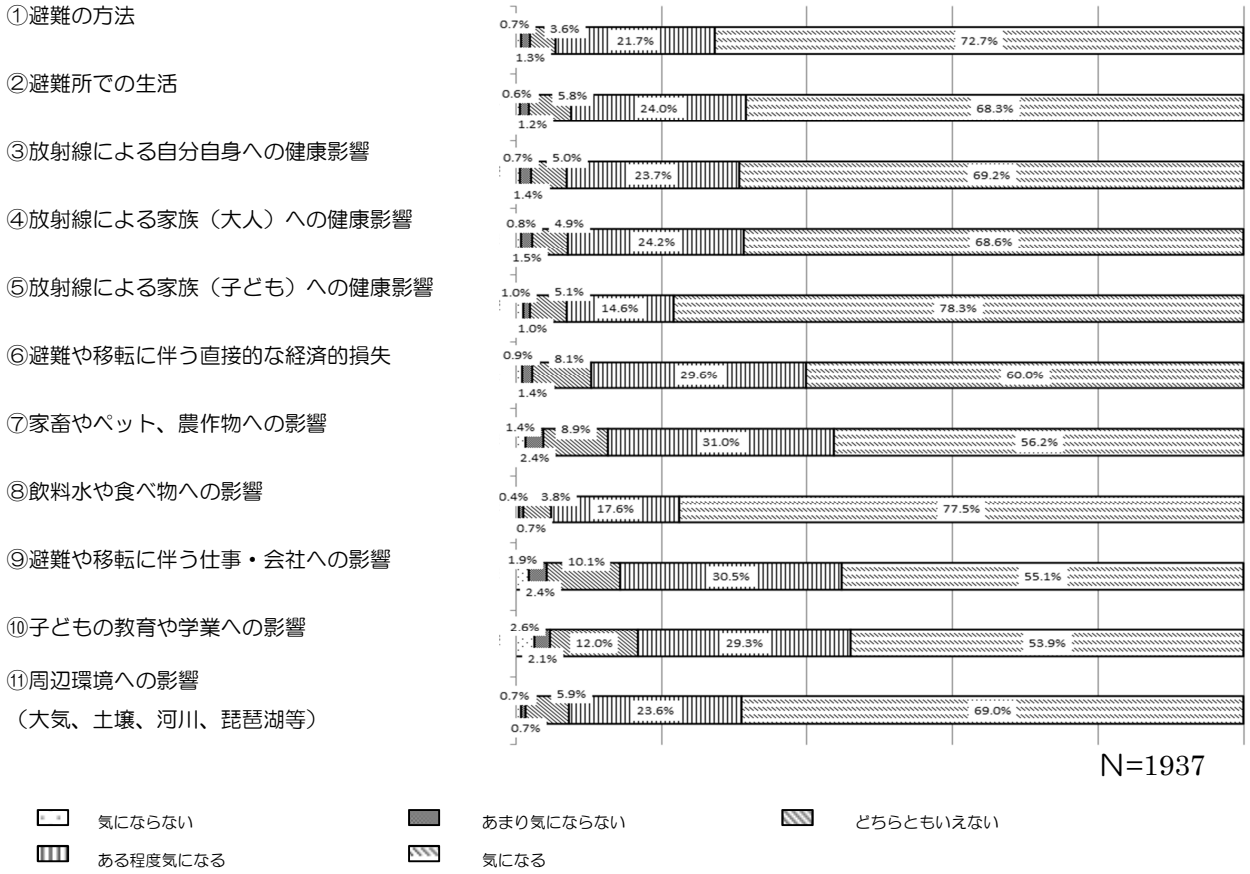
4. 原子力災害の発生によって気になること

4.1 原子力災害が発生した際に気になること

問 4-1(万一原子力災害が起こったとしたら、以下の項目についてどう思いますか。)については、各項目とも「ある程度気になる」と「気になる」の合計が８割を超えていた。

「気になる」だけを見ると、⑤放射線による家族（子ども）への健康影響が 78.3%で最も高く、次いで⑧飲料水や食べ物への影響が 77.5%、①避難の方法が 72.7%と続いている。第１位の⑤放射線による家族（子ども）への健康影響を属性別に見ると、性別では女性、年代別では 40 歳代、職業別では事務職、家事専業、子どもの有無別では子どもがいる属性で「気になる」の回答割合が高くなった。

問 4-1 万一原子力災害が起こったとしたら、以下の項目についてどう思いますか。

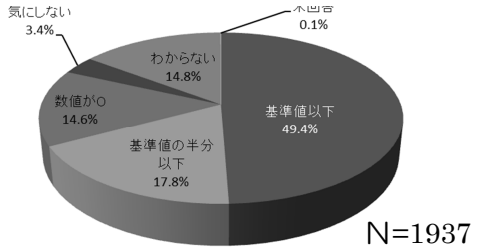


4.2 飲料水や食べ物の放射性物質の基準値について

問 4-2（飲料水や食べ物については、放射性物質の基準値が定められています。飲料水や食べ物を食べたり飲んだりするのにどの程度まで許容できますか）については、「基準値以下」が 49.4%で最も多く、次いで「基準値の半分以下」17.8%となった。

その中で、「数値が０」を見ると、40 歳代、子どものいる家庭がこの選択肢を多く回答している。

問 4-2 あなたは、飲料水や食べ物を食べたり飲んだりするのにどの程度まで許容できますか



＜考察＞

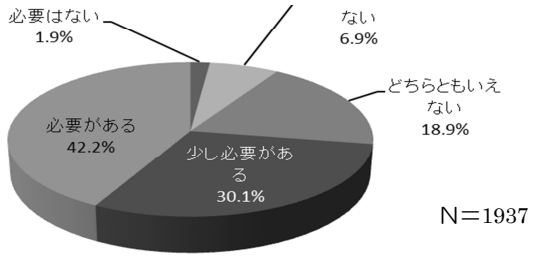
- 「放射線による家族（子ども）への健康影響」や「飲料水や食べ物への影響」に対して関心が高く、特に子供がいる家庭で顕著に表れた。

5. 情報共有の仕組みや活動に対する興味・関心

5.1 原子力発電所に関する情報を共有したり話し合ったりする場の必要性と参加意欲

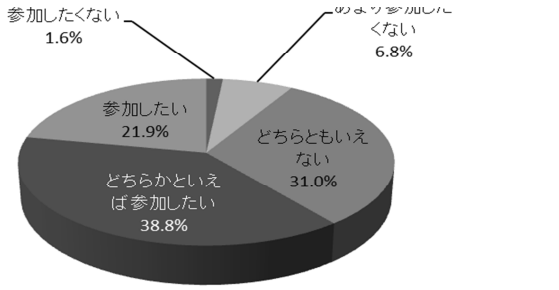
① 問 5-2（行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場が必要だと思いますか。）については、「必要がある」と「少し必要がある」を合わせると 72.3%となった。

問５-２ 行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場が必要だと思いますか。



② 問 5-2 で「どちらともいえない」「少し必要がある」「必要がある」と回答した方を対象とした、問 5-3 問 5-2 に示したような場があった場合、あなたはその場に参加したいですか。）については、「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を合わせると 60.7%となった。

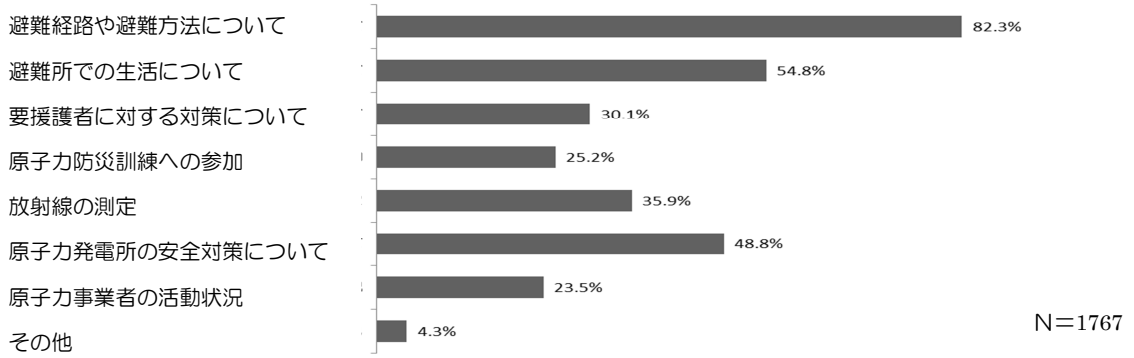
問５-３ 問５－２に示したような場があった場合、あなたはその場に参加したいですか。



5.2 情報交換の内容

問 5-2 で「どちらともいえない」「少し必要がある」「必要がある」と回答した方を対象とした、問 5-4（問 5-2 に示したような場があった場合、あなたはどのようことを話し合ったり、行ったりしたいですか。）の回答では、「避難経路や避難方法について」が 82.3%で最も高く、次いで「避難所での生活について」が 54.8%となった。

問 5-4 問 5-2 に示したような場があった場合、あなたはどのようことを話し合ったり、行ったりしたいですか。



＜考察＞

- 行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場の必要性は少なからず認められており、また参加意欲もみられた。
- このような場があった場合は「避難経路や避難方法（屋内退避）について」や「避難所での生活について」といった、住民自身が行う防護対策から取り組むことが多くの人の参加意識を高めることにつながると思われる。

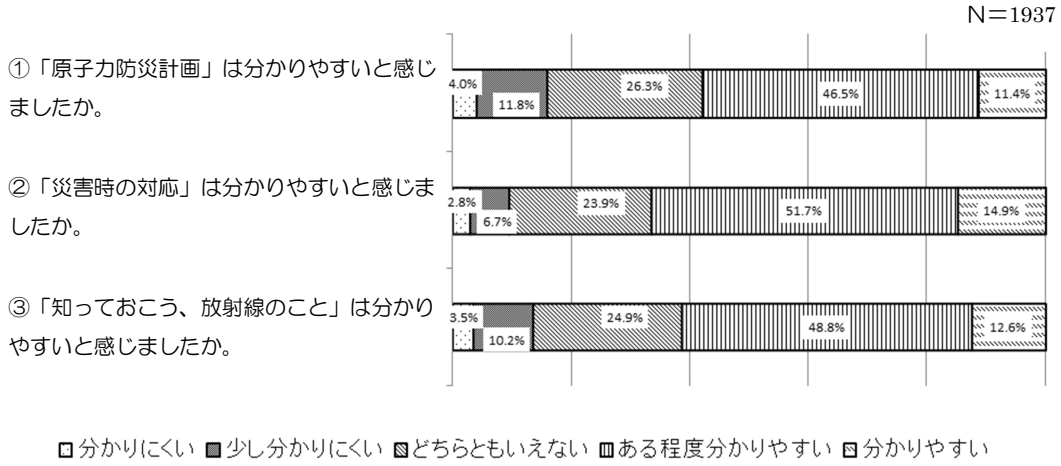
6. 滋賀県の原子力防災（パンフレット）の講評

6.1 パンフレットのわかりやすさ

問 6-1（原子力防災計画（3～6 ページ、災害時の対応（7～11 ページ）、知っておこう、放射線のこと（12～15 ページ））の内容は、分かりやすいと感じましたか。）については、「分かりやすい」と「ある程度分かりやすい」との合計が約６割を占めた。

「分かりにくい」または「少し分かりにくい」と回答された方を対象とした問 6-1（なぜわかりにくいと感じましたか。）については、「内容が難しく理解できない」が最も多く、次いで「内容が不十分」となった。

問 6-1 原子力防災計画（3～6 ページ、災害時の対応（7～11 ページ）、知っておこう、放射線のこと（12～15 ページ））の内容は、分かりやすいと感じましたか。



6.2 今後の改善点

問 6-2（今後も、冊子の改善を図っていきたいと考えております。改善した方がよいと思われる点や、他に掲載されているとよいと感じた内容がありましたらお書きください。（自由記述））については、以下のような記述が見られた。

〇表現に関すること
- 内容や文言が難しく記述されている
- 内容が貧弱
- 子供でも読めるように内容を易しくしてほしい

〇内容に関すること
- 避難対策
- 事故が発生した際に発生する事象
- 県や市の原子力災害に対しての情報収集の仕方

＜考察＞

- 人によって知識や関心の度合いが異なり、求める内容が多種多様であるため、一冊ですべてのニーズに対応することは難しい。属性、地域、関心事項ごとにパンフレットを作成するなどの工夫が求められると思われる。